

事業計画書目次

[教育委員会事務局]

15款2項1目

(単位：千円)

計画書頁	事業名	31年度		30年度		増△減(31-30)		38 の 政策	新規・ 拡充
		総額	一財+市債	総額	一財+市債	総額	一財+市債		
1	学校職員被服等貸与事業(小学校)	27,666	27,666	27,666	27,666	0	0		
2	学校用務員嘱託員等賃金(小学校)	853,479	851,326	855,517	853,377	△ 2,038	△ 2,051		
3	学校管理員人件費	3,203	3,203	7,027	7,027	△ 3,824	△ 3,824		
4	学校医等報酬(小学校)	594,417	594,417	594,641	594,641	△ 224	△ 224		
5	施設維持管理(小学校)	374,366	374,254	374,366	374,254	0	0		
6	ストーブ定期点検委託(小学校)	15,171	15,171	17,311	17,311	△ 2,140	△ 2,140		
7	室内環境測定委託(小学校)	2,478	2,478	3,175	3,175	△ 697	△ 697		
8	学校機械警備委託(小学校)	352,288	352,288	352,288	352,288	0	0		
9	学校用地借地事業(小学校)	59,601	53,645	59,531	53,575	70	70		
10	小学校 学校管理費	148,366	148,166	148,366	148,166	0	0		
11	小学校 学校管理費 光熱水費	3,661,882	3,627,865	3,835,828	3,811,811	△ 173,946	△ 183,946		
12	小学校 学校管理費 ごみ処理料	98,704	86,873	95,167	86,873	3,537	0		
13	調理場燃料費	118,242	118,242	118,745	118,745	△ 503	△ 503		
14	小学校教育用コンピュータ整備事業	673,406	673,406	494,072	494,072	179,334	179,334	○	○
15	小学校校務システム運用事業	199,053	199,053	89,517	89,517	109,536	109,536		○
16	小学校校務用コンピュータ整備事業	357,210	357,210	377,686	377,686	△ 20,476	△ 20,476		
17	新設個別支援学級教材費	2,550	2,550	2,550	2,550	0	0		
18	通級指導教室備品整備費	5,961	5,961	4,270	4,270	1,691	1,691		
	事務連絡旅費(小学校)	0	0	3,008	3,008	△ 3,008	△ 3,008		
	計	7,548,043	7,493,774	7,460,731	7,420,012	87,312	73,762		

(様式②-1) 平成 31 年度 事業計画書 (局・統括本部)

[教育委員会事務局 教職員労務課]

事業名
15 款 2 項 1 目 学校職員被服等貸与事業 (小学校)

特記事項
中期計画-38の政策
中期計画-行政運営
中期計画-財政運営
新規・拡充

中期計画-38の政	
政策番号	主な施策番号

平成30年度 事業評価書 番号	15-2-1 1
平成30年度 事業評価書 番号	

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県			市債	一般財源
31年度	27,666	0					27,666
補助事業 単独事業		補助率	%				
30年度	27,666						27,666
増△減	0	0	0	0	0	0	0

歳出	27年度	28年度	29年度
予 事業費	27,666	27,666	27,666
算 市債+一般財源	27,666	27,666	27,666
決 事業費	31,489	36,255	34,181
算 市債+一般財源	31,489	36,255	34,181

歳出	32年度	33年度
予 事業費	33,196	33,196
算 市債+一般財源	33,196	33,196

方針に関する決裁 種別 ()
有 () ・ 無 ()

【 事業の概要及び31年度実施内容 】

1 事業目的

横浜市被服貸与規則、横浜市立教職員被服貸与要綱に基づき、貸与該当者に定められた被服を貸与する。

- (1) 職務能率の向上を図る。
- (2) 危険防止及び被服の汚損を防ぐ。
- (3) 職員としての身分及びその職務に従事することを明らかにする。

【 実績の推移・今後見込み 】

(単位：円)

	25年度実績	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度見込み	31年度見込み
用務員被服貸与者数	620	637	679	680	600	594	594
1人あたりの経費	15,031	17,076	14,251	18,530	18,300	16,303	16,303
調理員被服貸与者数	836	773	730	740	726	712	712
1人あたりの経費	19,916	23,807	24,879	26,600	27,250	29,088	29,088
栄養士被服貸与者数	294	292	279	287	198	201	201
1人あたりの経費	9,699	13,066	10,801	14,611	15,190	17,027	17,027

【 事業費の内訳 】

	31年度	30年度	差引	説明
①消耗品費	27,329	27,329	0	被服購入
②委託料	337	337	0	被服の仕分けと配送
計	27,666	27,666	0	

【 事業スケジュール 】

- 4月下旬 貸与数調査
- 7月中旬 契約依頼
- 12月中旬 貸与被服発送

【 根拠法令 】

横浜市被服貸与規則、横浜市立学校教職員被服貸与要綱

【 根拠とするデータ等 】

用務員、調理員の人数

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	係
	小川 信也	石川 達治	松原 勇次

(様式②-1) 平成31年度事業計画書 (局・統括本部)

[教育委員会事務局 教職員人事課]

事業名
15款 2項 1目 学校用務員嘱託員等賃金 (小学校)

特記事項
中期計画-38の政策 中期計画-行政運営 中期計画-財政運営 新規・拡充

中期計画-38の政	
政策番号	主な施策番号

平成30年度 事業評価書 番号	15-2-1 3
平成30年度 事業評価書 番号	

(単位: 千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県	諸収入	市債	一般財源	
31年度	853,479	0	0	2,153		851,325	
補助事業 単独事業		補助率	%				
30年度	855,517	0	0	2,140		853,377	
増△減	△ 2,038	0	0	13	0	△ 2,052	

歳出	27年度	28年度	29年度
予 事業費	830,410	857,116	866,978
算 市債+一般財源	826,948	853,505	864,108
決 事業費	784,658	789,790	789,862
算 市債+一般財源	781,747	787,327	787,729

歳出	32年度	33年度
予 事業費	853,479	853,479
算 市債+一般財源	851,325	851,325

方針に関する決裁 種別()
有 () 無 ()

【事業の概要及び31年度実施内容】

本市定年退職者の職場確保と人件費等の適正な執行を目的として、平成11年度には小・中学校、平成12年度には高等学校・特別支援学校へ再雇用嘱託員を配置するよう配置基準を改正した。また平成18年度からは一般嘱託員の配置を開始し、以後必要に応じて配置基準の改正を行い、より効率的な業務体制へと移行してきた。平成30年度は、4月時点の配置基準に基づき、再雇用嘱託員・一般嘱託員及び長期アルバイトを配置する。
また、私傷病休職や病気休暇等により2週間以上の欠員が見込まれる学校について、アルバイトを配置し円滑な学校運営を確保する。
平成29年度より、小学校、中学校、高等学校において行っている人材派遣を継続し、効果の検証を行う。

【配置基準 (平成30年4月1日現在)】

小・中、義務教育学校	9学級以下	正規1名+非常勤職員	【敷地面積要素】 (1)学級数にかかわらず、25,000㎡以上の学校については、原則として正規2名配置とする。 (2)14,000㎡以下の学校については、25学級以上であっても、正規1名+再任用または嘱託1名配置とする。 (3)上記(1)、(2)の職員配置等については、経過措置を設け、配置バランス等を調整しながら個別に対応する。
	10学級~24学級	原則として、正規1名+再任用または嘱託1名	
	25学級以上	原則として、正規2名	

高等学校	学校規模により1~3名 原則として、2名以上の学校のうち1名は再任用または嘱託とする。
特別支援学校	学校規模により1~4名 原則として、2名以上の学校のうち1名は再任用または嘱託とする。
その他	PFI整備手法導入校は、別表のとおりとする。

別表

十日市場小学校	0名
横浜サイエンスフロンティア高校	0名

【実績の推移・今後見込み】

	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度見込み
再雇用嘱託員	17人	12人	10人	10人	10人
一般嘱託員	219人	232人	230人	228人	228人
アルバイト	20人/月	17人/月	17人/月	17人/月	17人/月

【事業費の内訳】

	31年度	30年度	差引	説明
賃金・報酬				保険料率の改定 実施校の減
共済費				
委託費				
合計	853,479	855,517	△ 2,038	

【事業スケジュール】

引き続き配置基準に基づき嘱託職員を配置し、円滑な学校運営を確保するとともに、より効率的な執行体制について検討する。小学校、中学校、高等学校において人材派遣を試行的に導入し効果の検証を行う。

【事業開始年度】

平成11年度

【根拠法令】

横浜市再雇用嘱託員要綱、横浜市学校技能嘱託員就業要綱

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	人事第二係
	市川 一弘	三浦 恵	吉田 哲朗

(教育委員会事務局 -2-1-2)

(様式②-1) 平成31年度事業計画書 (局・統括本部)

[育委員会事務局 教職員人事課]

事業名	
15款 2項 1目	学校管理員人件費 (小学校)

特記事項	
中期計画-38の政策	
中期計画-行政運営	
中期計画-財政運営	
新規・拡充	

中期計画-38の政策	
政策番号	主な施策番号

平成30年度 事業評価書 番号	15-2-1 4
平成30年度 事業評価書 番号	

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県			市債	一般財源
31年度	3,203	0					3,203
補助事業 単独事業		補助率	%				
30年度	7,027						7,027
増△減	△ 3,824	0	0	0	0	0	△ 3,824

歳出	27年度	28年度	29年度
予 事業費	7,860	7,890	8,800
算 市債+一般財源	7,860	7,890	8,800
決 事業費	6,709	8,385	6,773
算 市債+一般財源	6,709	8,385	6,771

歳出	32年度	33年度
予 事業費	3,203	3,203
算 市債+一般財源	3,203	3,203

方針に関する決裁 種別()
有 () 無 ()

【事業の概要及び31年度実施内容】

- 1 目的
市立小学校に学校管理員を配置し、学校の保全を図ります。
- 2 内容
市立小学校の防犯、防火等にあたる学校管理員の人件費（賃金、社会保険料、労災保険料）
- 3 管理員配置校
31年度配置校 1校※うち1人欠員

【実績の推移・今後見込み】

年度	22	23	24	25	26	27	28	29	30	31
配置人員	2	2	2	2	1	1	1	1	1	0
欠員	0	0	0	1	0	0	0	0	0	1

退職不補充により、無人化機械警備に移行します。

【事業費の内訳】

(単位：千円)

	31年度	30年度	差引	説明
①共済費	10	711	△701	管理員の退職による
②災害補償費	0	0	0	
③賃金	3,193	6,316	△3,123	管理員の退職による
合計	3,203	7,027	△3,824	

【事業スケジュール】

既配置校について引き続き学校管理員を配置し、円滑な学校運営を確保するとともに、より効率的な執行体制について検討する。

【事業開始年度】

昭和38年度

【根拠法令】

- ・横浜市学校管理員就業要綱
- ・地方公務員法第3条第3項第3号

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	人事第二係
	市川 一弘	三浦 恵	米原 奈美

(教育委員会事務局 -2-1-3)

(様式②-1) 平成31年度事業計画書 (局・統括本部)

[教育委員会事務局 健康教育課]

事業名	
15款 2項 1目	学校医等報酬 (小学校)

特記事項	
中期計画-38の政策	
中期計画-行政運営	
中期計画-財政運営	
新規・拡充	

中期計画-38の政策	
政策番号	主な施策番号

平成30年度 事業評価書 番号	15-2-1 5
平成30年度 事業評価書 番号	

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県			市債	一般財源
31年度	594,417	0					594,417
補助事業 単独事業		補助率	%				
30年度	594,641						594,641
増△減	△ 224	0	0	0	0	0	△ 224

歳出	27年度	28年度	29年度
予 事業費	596,523	595,603	593,677
算 市債+一般財源	596,523	595,603	593,677
決 事業費	596,403	595,625	593,411
算 市債+一般財源	596,403	595,625	593,302

歳出	32年度	33年度
予 事業費	594,417	594,417
算 市債+一般財源	594,417	594,417

方針に関する決裁 種別()
有 () 無 ()

【 事業の概要及び31年度実施内容 】

学校における保健管理の実施において、専門的事項に関し、技術及び指導を担当する専門家として、学校医、学校歯科医及び学校薬剤師を各校に1名ずつ配置しています。これに対する報酬を支払います。

【 実績の推移・今後見込み 】

学校医 (内科医・眼科医・耳鼻咽喉科医)、学校歯科医、学校薬剤師それぞれ1名に対して、次の計算方法により報酬を支払います。

- (1) 内科医、眼科医、耳鼻咽喉科医、歯科医
報酬額 = 基本報酬額 + 児童・生徒1人あたりの単価 × 児童・生徒数
- (2) 薬剤師
報酬額 = 基本報酬額
- (3) 定期健康診断時応援配置校医 (内科医、歯科医)
報酬額 = 基本報酬額 + 児童・生徒1人あたりの単価 × 健診を行った児童・生徒数

	平成30年度	平成31年度	増減	備考
内科・眼科・耳鼻咽喉科・歯科医・薬剤師	341 人	341 人	0 人	
内科医基本報酬	344,200 円	344,200 円	0 円	
眼科医基本報酬	186,000 円	186,000 円	0 円	
耳鼻咽喉科医基本報酬	186,000 円	186,000 円	0 円	
歯科医基本報酬	321,600 円	321,600 円	0 円	
薬剤師基本報酬	257,860 円	257,860 円	0 円	
児童数 (全学年)	181,661 人	181,186 人	△ 475 人	内科・眼科・歯科
*児童数(1・4年生) + (2・3・5・6年生 × 30%) + 個別	98,592 人	99,066 人	474 人	耳鼻咽喉科
児童1人あたりの単価	237 円	237 円	0 円	
定期健康診断時応援配置基本報酬	20,700 円	20,700 円	0 円	

※ 桜坂分校は対象としない。

【 事業費の内訳 】

	平成30年度	平成31年度	差引	説明
学校医報酬	594,641 千円	594,417 千円	△ 224 千円	児童数減のため

【 事業スケジュール 】

平成31年4月 当該年度の報酬支払に係る執行伺
平成31年10月 上半期報酬支払
平成32年4月 下半期報酬支払

【 根拠法令 】

学校保健安全法、同法施行令、同法施行規則
地方公務員法
地方自治法
横浜市非常勤特別職職員の報酬及び費用弁償に関する条例
横浜市立学校の学校医、学校歯科医及び学校薬剤師の委嘱等に関する要綱

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長 植村 一人	係長 稲田 雅彦	保健係 廣瀬 加奈
--------------------	-------------	-------------	--------------

(教育委員会事務局 - 2-1-4)

(様式②-1)

平成 31 年度 事業 計画 書 (局・統括本部)

[教育委員会事務局 教育施設 課]

事業名
15 款 2 項 1 目 施設維持管理(小学校)

特記事項
中期計画-38の政策
中期計画-行政運営
中期計画-財政運営
新規・拡充

中期計画-38の政	
政策番号	主な施策番号

平成30年度 事業評価書 番号	15-2-1 6
平成30年度 事業評価書 番号	

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県	使用料及び手数料		市債	一般財源
31年度	374,366	0		112		0	374,254
補助事業							0
単独事業		補助率 %					0
30年度	374,366			112			374,254
増△減	0	0	0	0	0	0	0

歳出		27年度	28年度	29年度
予算	事業費	362,408	361,408	361,408
	市債+一般財源	362,334	361,334	361,334
決算	事業費	378,161	389,319	416,495
	市債+一般財源	377,857	389,201	416,123

歳出		32年度	33年度
予算	事業費	510,835	510,835
	市債+一般財源	510,723	510,723

方針に関する決裁種別()
有 () 無 ()

【 事業の概要及び31年度実施内容 】

児童の安全を確保するため、設備の検査、保守点検を行い、学校を教育の場として好ましい状態に維持します。

- (1) 法律で義務付けられている浄化槽・簡易専用水道等の設備の清掃及び検査を各検査機関に依頼し実施します。
- (2) 学校の電気設備・環境衛生・消防設備などの法律で義務付けられている保守点検や吊上げ式バスケットゴールの安全点検を実施します。

【 事業費の内訳 】

	30年度	31年度	差引	説明
消耗品費	7,396	7,396	0	
役務費	2,768	2,821	53	対象数及び単価の変更
委託料	364,202	364,149	△ 53	対象数及び単価の変更
合計	374,366	374,366	0	

【 根拠法令 】

浄化槽法・電気事業法・水道法・消防法・建築基準法・ビル管理法

本資料は、公正・適正に作成しました。

課長 石井 聡

係長 石合 智晃

管理係 土屋 昭彦

(様式②-1) 平成31年度事業計画書 (局・統括本部)

[教育委員会事務局 教育施設課]

事業名	
15款 2項 1目	ストーブ定期点検委託 (小学校)

特記事項	
中期計画-38の政策	
中期計画-行政運営	
中期計画-財政運営	
新規・拡充	

中期計画-38の政	
政策番号	主な施策番号

平成30年度 事業評価書 番号	15-2-1 7
平成30年度 事業評価書 番号	

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県			市債	一般財源
31年度	15,171	0				0	15,171
補助事業							0
単独事業		補助率 %					0
30年度	17,311						17,311
増△減	△ 2,140	0	0	0	0	0	△ 2,140

歳出				歳出		
	27年度	28年度	29年度		32年度	33年度
予算 事業費	20,104	19,982	19,982	予算 事業費	13,654	12,289
市債+一般財源	20,104	19,982	19,982	市債+一般財源	13,654	12,289
決算 事業費	19,890	20,114	17,107			
市債+一般財源	19,890	20,114	17,107			

方針に関する決裁種別() 無

【事業の概要及び31年度実施内容】

新規購入後、3・7・10年目となるストーブ及び13年目以上のストーブについて、分解掃除、点検整備を実施し、冬季暖房時の不完全燃焼等による事故を防ぐとともに、耐用年数を延ばします。

【実績の推移・今後見込み】

平成31年度の対象ストーブ 購入年度が昭和、平成元年～18年度、21年度、24年度、28年度のもの

点検台数

FF型石油ストーブ ■■■■■ 台

ポット式石油ストーブ ■■■■■ 台

単位：台

年度	FF型					ポット式				
	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
予算	2,343	2,309	2,322	1,985	■■■■■	192	154	122	139	■■■■■
実績	2,296	2,325	1,985	1,951	■■■■■	148	139	139	127	■■■■■

【事業費の内訳】

	30年度	31年度	差引	説明
委託料	17,311	15,171	2,140	点検対象数の減
合計	17,311	15,171	2,140	

【事業スケジュール】

3月 (前年度) 学校別石油ストーブ保有台数調査
5月～6月 点検対象年度の台数把握・委託依頼
7月～11月 点検委託実施

(参考)

10月～12月 点検の結果、故障している石油ストーブの更新 (購入) 手続

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	管理係
	石井 聡	石合 智晃	土屋 昭彦

(様式②-1) 平成31年度事業計画書 (局・統括本部)

[教育委員会事務局 教育施設課]

事業名	
15款 2項 1目	室内環境測定委託 (小学校)

特記事項	
中期計画-38の政策	
中期計画-行政運営	
中期計画-財政運営	
新規・拡充	

中期計画-38の政策	
政策番号	主な施策番号

平成30年度 事業評価書 番号	15-2-1 8
平成30年度 事業評価書 番号	

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県			市債	一般財源
31年度	2,478	0				0	2,478
補助事業 単独事業		補助率 %					0
30年度	3,175						3,175
増△減	△ 697	0	0	0	0	0	△ 697

歳出		27年度	28年度	29年度
予算	事業費	2,295	2,150	1,367
	市債+一般財源	2,295	2,150	1,367
決算	事業費	1,479	1,608	2,274
	市債+一般財源	1,479	1,608	2,274

歳出		32年度	33年度
予算	事業費	2,478	2,478
	市債+一般財源	2,478	2,478

方針に関する決裁 種別()
有 () 無 ()

【 事業の概要及び31年度実施内容 】

学校建築物等における居室内の空気質の安全を確認するため、室内空気中の化学物質の濃度測定を行います。

測定物質 ホルムアルデヒド、アセトアルデヒド、トルエン、キシレン、エチルベンゼン、スチレン

測定対象室

- (1) 新築・増築・改築・屋内外改修工事の後に引渡しを受け、什器を搬入したとき (別途、工事に対応。)
- (2) 新築・増築・改築・屋内外改修工事の後に、最初に訪れる夏季 (7月から9月)。
- (3) 什器を大幅に (概ね過半数以上) 入れ替えたとき。

測定の結果、厚生労働省指針値を超えた場合は、原因を究明し改善措置を行った後に再測定を行い、安全を確認します。

【 実績の推移・今後見込み 】

	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度見込	31年度見込	32年度見込
検査室数(件)	130	113	125	180	207		

【 事業費の内訳 】

	30年度	31年度	差引	説明
委託費	3,175 千円	2,478 千円	△ 697 千円	測定室数の減
合計	3,175 千円	2,478 千円	△ 697 千円	

【 事業スケジュール 】

- 平成31年5月 学校や営繕担当に、備品更新や工事内容を調査、集計。
- 6月 財政局に契約依頼。
- 7月～ 測定
- 8月～ 分析し、検査報告書作成。指針値を超えた学校に再測定指示。
- 9月～ 再測定の分析・報告書作成。

【 事業開始年度 】

平成17年度

【 根拠法令 】

横浜市公共建築物シックハウス対策ガイドライン

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長 石井 聡	係長 石合 智晃	管理係 西宮 節子
--------------------	------------	-------------	--------------

(様式②-1) 平成31年度事業計画書 (局・統括本部)

[教育委員会事務局 教育施設課]

事業名
15款 2項 1目 学校機械警備委託 (小学校)

特記事項	
中期計画-38の政策	
中期計画-行政運営	
中期計画-財政運営	
新規・拡充	

中期計画-38の政	
政策番号	主な施策番号

平成30年度 事業評価書 番号	15-2-1 9
平成30年度 事業評価書 番号	

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県			市債	一般財源
31年度	352,288	0				0	352,288
補助事業							0
単独事業		補助率 %					0
30年度	352,288						352,288
増△減	0	0	0	0	0	0	0

歳出	27年度	28年度	29年度
予 事業費	359,540	351,934	351,934
算 市債+一般財源	359,540	351,934	351,934
決 事業費	351,199	351,202	352,614
算 市債+一般財源	351,199	351,202	352,614

歳出	32年度	33年度
予 事業費	352,288	352,288
算 市債+一般財源	352,288	352,288

方針に関する決裁 種別() 無

【事業の概要及び31年度実施内容】
 機械警備により、学校の建物及びこれに付帯する物件について火災・盗難・不法侵入などの事故発生を監視し、学校施設などの管理保全を図ります。

【実績の推移・今後見込み】
 昭和57年以降から従来の管理員による当直方式にかえ、民間委託による機械警備システムを導入している。

実施校数
 (1) 学校数
 341校 (H30: 341校) 新井小桜坂分校を除く全校

(2) 廃校
 5校 (H30: 7校) 旧霧が丘第一小・旧左近山第二小の2校減

【事業費の内訳】

	31年度	30年度	差引
①委託料	352,288	352,288	0
合計	352,288	352,288	0

【事業スケジュール】
 平成30年度に行政区単位で入札。以後平成34年度まで長期継続契約となる。
 平成30年4月～平成35年3月 委託実施

【事業開始年度】
 昭和57年度開始

【根拠法令】
 学校教育法第5条 (学校の管理・経費の負担)
 地方教育行政の組織及び運営に関する法律第23条第2項 (教育委員会の職務権限)

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	管理係
	石井 聡	石合 智晃	清水 享

(様式②-1) 平成31年度事業計画書 (局・統括本部)

[教育委員会事務局 教育施設課]

事業名
15款 2項 1目 学校用地借地事業 (小学校)

特記事項
中期計画-38の政策
中期計画-行政運営
中期計画-財政運営
新規・拡充

中期計画-38の政策	
政策番号	主な施策番号

平成30年度 事業評価書 番号	15-2-1 10
平成30年度 事業評価書 番号	

(単位:千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県	使用料及び手数料	市債	一般財源	
31年度	59,601	0		5,956		53,645	
補助事業 単独事業		補助率	%				
30年度	59,531			5,956		53,575	
増△減	70	0	0	0	0	70	

歳出	27年度	28年度	29年度
予算 事業費	57,993	58,200	58,956
市債+一般財源	52,037	52,244	53,000
決算 事業費	58,166	58,168	58,574
市債+一般財源	48,729	50,796	52,963

歳出	32年度	33年度
予算 事業費	59,601	59,601
市債+一般財源	53,645	53,645

方針に関する決裁 種別()
有 () 無 ()

【事業の概要及び31年度実施内容】

小学校の校地狭小に対処するため、借地により校地を確保し、円滑かつ効果的な学校運営を図る。
民有地 (杉田小学校ほか2校 計9,504.33㎡) 国有地 (太田小学校ほか2校 計28,799.90㎡) を借用する。

【事業費の内訳】

	学校名	借地面積	借地料			地権者
			平成31年度 (A)	平成30年度 (B)	差引 (A-B)	
民有地	杉田小学校	9,473.05 ㎡	32,852,532 円	32,784,331 円	68,201 円	
	笠間小学校	28.35 ㎡	57,144 円	57,115 円	29 円	
	青木小学校	2.93 ㎡	12,024 円	10,567 円	1,457 円	
	計3校	9,504.33 ㎡	32,921,700 円	32,852,013 円	69,687 円	
国有地	太田小学校	806.04 ㎡	1,040,286 円	1,040,286 円	0 円	
	西本郷小学校	1,140.49 ㎡	1,082,954 円	1,082,954 円	0 円	
	中田小学校	26,853.37 ㎡	24,555,122 円	24,555,122 円	0 円	
	計3校	28,799.90 ㎡	26,678,362 円	26,678,362 円	0 円	
合計	38,304.23 ㎡	59,600,062 円	59,530,375 円	69,687 円		

【根拠法令】

民法、借地借家法、国有財産特別措置法

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	校地係
	石井 聡	海老原 浩志	齋藤 佳保

(様式②-1)

平成 31 年度 事業 計画 書 (局・統括本部)

[教育委員会事務局 総務 課]

事業名
15 款 2 項 1 目
小学校 学校管理費

特記事項
中期計画-38の政策
中期計画-行政運営
中期計画-財政運営
新規・拡充

中期計画-38の政
政策番号
主な施策番号

平成30年度 事業評価書 番号	15-2-1 11
平成30年度 事業評価書 番号	

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県	諸収入		市債	一般財源
31年度	148,366	0		200			148,166
補助事業 単独事業		補助率	%				
30年度	148,366			200			148,166
増△減	0	0	0	0	0	0	0

歳出	27年度	28年度	29年度
予算 事業費	143,356	156,377	154,450
市債+一般財源	143,156	156,177	154,250
決算 事業費	150,570	157,741	156,143
市債+一般財源	150,492	157,680	156,104

歳出	32年度	33年度
予算 事業費	148,366	148,366
市債+一般財源	148,166	148,166

方針に関する決裁 種別()
有 () 無 ()

【 事業の概要及び31年度実施内容 】
小学校の維持管理に要する経費

【 実績の推移・今後見込み 】

	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度見込	31年度見込
学校数	342	341	339	340	340
義務教育学校 (前期)		1		2	2
学級数	2,575	6,664	6,696	6,615	6,634
小学校	6,663	6,642	6,656	6,575	6,593
義務教育学校 (前期)		22	40	40	41
在学者数	182,870	181,573	181,247	181,663	181,186
小学校	182,870	180,918	180,127	180,630	180,180
義務教育学校 (前期)		655	1,120	1,033	1,006

(H27~H29実績値については、5月1日現在の市立学校数、児童数)

【 事業費の内訳 】

事業内容	31年度	30年度	増△減	説明
報償費	0	150	△ 150	新設校がないことによる減
燃料費	52,262	52,262	0	
通信運搬費	87,616	87,374	242	実績による増
委託料	1,000	1,000	0	
使用料及び賃借料	7,488	7,580	△ 92	対象校の減による減
合計	148,366	148,366	0	

本資料は、公正・適正に作成しました。

課長 山岸 秀之

係長 坂田 和行

経理係 北岡 雅之

(様式②-1) 平成 31 年度 事業 計画 書 (局・統括本部)

[教育委員会事務局 総務 課]

事業名		
15 款	2 項	1 目
小学校	学校管理費	光熱水費

特記事項	
中期計画-38の政策	
中期計画-行政運営	
中期計画-財政運営	
新規・拡充	

中期計画-38の政	
政策番号	主な施策番号

平成30年度 事業評価書 番号	15-2-1 12
平成30年度 事業評価書 番号	

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県	諸収入		市債	一般財源
31年度	3,661,882	0		34,017			3,627,865
補助事業 単独事業		補助率	%				
30年度	3,835,828			24,017			3,811,811
増△減	△ 173,946	0	0	10,000	0	0	△ 183,946

歳出		27年度	28年度	29年度
予算	事業費	3,976,713	4,106,118	3,913,086
算	市債+一般財源	3,952,696	4,082,101	3,889,069
決算	事業費	3,774,472	3,544,632	3,663,646
算	市債+一般財源	3,750,141	3,543,063	3,644,992

歳出		32年度	33年度
予算	事業費	3,661,882	3,661,882
算	市債+一般財源	3,637,865	3,637,865

方針に関する決裁 種別()
有 () 無 ()

【 事業の概要及び31年度実施内容 】

小学校の施設・設備及び教育機器等の維持管理に要する、電気・ガス・水道（プールを含む）料金。

【 実績の推移・今後見込み 】

	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度見込	31年度見込
学校数	342	341	339	340	340
義務教育学校（前期）		1	2	2	2
学級数	2,575	6,664	6,696	6,615	6,634
小学校	6,663	6,642	6,656	6,575	6,593
義務教育学校（前期）		22	40	40	41
在学者数	182,870	181,573	181,247	181,663	181,186
小学校	182,870	180,918	180,127	180,630	180,180
義務教育学校（前期）		655	1,120	1,033	1,006

(H27~H29実績値については、5月1日現在の市立学校数、児童数)

【 事業費の内訳 】

	31年度	30年度	差引	説明
電気	1,174,024	1,240,813	△66,789	実績による減
水道	1,579,070	1,627,791	△48,721	実績による減
プール	406,728	428,135	△21,407	実績による減
ガス	502,060	539,089	△37,029	実績による減
合計	3,661,882	3,835,828	△173,946	

本資料は、公正・適正に作成しました。

課長 山岸 秀之

係長 坂田 和行

係長 北岡 雅之

(様式②-1)

平成 31 年度 事業計画書 (局・統括本部)

[教育委員会事務局 総務 課]

事業名	
15 款 2 項 1 目	
小学校 学校管理費	ごみ処理料

特記事項	
中期計画-38の政策	
中期計画-行政運営	
中期計画-財政運営	
新規・拡充	

中期計画-38の政	
政策番号	主な施策番号

平成30年度 事業評価書 番号	15-2-1 13
平成30年度 事業評価書 番号	

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県	諸収入		市債	一般財源
31年度	98,704	0		11,831			86,873
補助事業 単独事業		補助率	%				
30年度	95,167			8,294			86,873
増△減	3,537	0	0	3,537	0	0	0

歳出		27年度	28年度	29年度
予算	事業費	81,788	81,788	81,892
決算	市債+一般財源	73,598	73,494	73,598
予算	事業費	87,717	95,167	103,893
決算	市債+一般財源	77,442	85,811	89,601

歳出		32年度	33年度
予算	事業費	98,697	98,697
決算	市債+一般財源	86,873	86,873

方針に関する決裁 種別()
有 () 無 ()

【 事業の概要及び31年度実施内容 】

小学校から発生する、一般廃棄物及び産業廃棄物の収集・運搬処理

【 実績の推移・今後見込み 】

	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度見込	31年度見込
学校数	342	341	339	340	340
義務教育学校 (前期)		1	2	2	2
学級数	2,575	6,664	6,696	6,615	6,634
小学校	6,663	6,642	6,656	6,575	6,593
義務教育学校 (前期)		22	40	40	41
在学者数	182,870	181,573	181,247	181,663	181,186
小学校	182,870	180,918	180,127	180,630	180,180
義務教育学校 (前期)		655	1,120	1,033	1,006

(H27~H29実績値については、5月1日現在の市立学校数、児童数)

【 事業費の内訳 】

	31年度	30年度	増減	説明
11節 (4) 印刷製本費用				
マニフェスト等	1,405	1,350	55	実績による増
12節 (4) 秤計量検査手数料				
検査手数料	323	323	0	
13節 委託料				
一般ごみ処理	59,639	56,669	2,970	実績による増
産業廃棄物処理	15,658	15,103	555	実績による増
産業廃棄物収集運搬	21,679	21,722	△ 43	実績による減
計	96,976	93,494	3,482	実績による増
合計	98,704	95,167	3,537	

【 根拠法令 】

廃棄物の処理及び清掃に関する法律
横浜市廃棄物等の減量化、資源化及び処理等に関する条例

本資料は、公正・適正に作成しました。

課長 山岸 秀之

係長 坂田 和行

経理係 北岡 雅之

(教育委員会事務局 -2-1-12)

(様式②-1) 平成 31 年度 事業 計画 書 (局・統括本部)

[育委員会事務局 健康教育 課]

事業名
15 款 2 項 1 目 調理場燃料費

特記事項	
中期計画-38の政策	
中期計画-行政運営	
中期計画-財政運営	
新規・拡充	

中期計画-38の政	
政策番号	主な施策番号

平成30年度 事業評価書 番号	15-2-1 14
平成30年度 事業評価書 番号	

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県			市債	一般財源
31年度	118,242	0					118,242
補助事業 単独事業		補助率	%				
30年度	118,745						118,745
増△減	△ 503	0	0	0	0	0	△ 503

歳出	27年度	28年度	29年度
予算 事業費	125,353	125,066	121,619
市債+一般財源	125,353	125,066	121,619
決算 事業費	117,320	111,875	114,473
市債+一般財源	117,320	111,875	114,473

歳出	32年度	33年度
予算 事業費	118,242	118,242
市債+一般財源	118,242	118,242

方針に関する決裁 種別()
有 () ・無 ()

【 事業の概要及び31年度実施内容 】

学校給食調理に用いるプロパンガス経費

【 実績の推移・今後見込み 】

過去5年間の実績

区分	25年度実績	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度見込	31年度見込
調理場燃料費	120,498	127,038	117,320	111,875	114,473	111,038	118,745
対象学校数	89校	89校	89校	89校	89校	89校	89校

【 事業費の内訳 】

プロパンガス購入費。プロパンガス使用校 89校

	31年度予算	30年度予算	差引	説明
調理場燃料費	118,242	118,745	△ 503	過年度実績からの見直しによる減
対象学校数	89校	89校	0	

【 事業スケジュール 】

- ・年度当初に各校に対して年額を予算配当
- ・毎月分を請求により支出

【 根拠法令 】

学校給食法

【 根拠とするデータ等 】

過年度の実績による

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	給食係
	片山 哲夫	黒崎 雅道	上田 恵

(様式②-1) 平成31年度事業計画書 (局・統括本部)

[教育委員会事務局 指導企画課]

事業名		
15款	2項	1目
小学校教育用コンピュータ整備事業		

特記事項	
中期計画-38の政策	○
中期計画-行政運営	
中期計画-財政運営	
新規・拡充	○

中期計画-38の政策	
政策番号	主な施策番号
25	1

平成30年度 事業評価書 番号	15-2-1 15
平成30年度 事業評価書 番号	

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県			市債	一般財源
31年度	673,406	0					673,406
補助事業 単独事業		補助率	%				
30年度	494,072						494,072
増△減	179,334	0	0	0	0	0	179,334

歳出	27年度	28年度	29年度
予算 事業費	557,319	540,273	494,072
市債+一般財源	557,319	540,273	494,072
決算 事業費	592,278	557,103	531,298
市債+一般財源	592,278	557,103	531,298

歳出	32年度	33年度
予算 事業費	976,486	871,832
市債+一般財源	976,486	871,832

方針に関する決裁 種別()
有() (無)

【事業の概要及び31年度実施内容】

1 事業概要

小学生がコンピュータやインターネットに慣れ親しみながら、情報手段の特性や活用方法の基礎を学ぶため、また、教育課程における情報手段を活用した学習活動に応えるため、必要な機器と学習環境を整備する。

2 実施内容

(1) 教育用コンピュータの整備

- ① PC教室・普通教室用コンピュータリース等の継続
平成26年度整備校のリース契約の継続、ライセンスの継続
- ② コンピュータの更新整備(リース更新・タブレット端末等の購入)

(2) 学校サポートデスク関係

- ① 教育用・校務用コンピュータ及びインターネット等の各種障害に対処するため、CEを委託により配置し、助言・現地対応などを行う。
- ② 故障・障害発生時に状況を的確に把握し迅速に対応するため、整備したPCと同機種のPCを検証用として設置する。

【実績の推移・今後見込み】

[PC教室用コンピュータ整備実績・計画]

	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度見込	31年度見込	32年度見込
更新校数 (校)	30	0	0	0	0	343	0
更新台数 (台)	1,260	0	0	0	0	14,406	0
累積台数 (台)	14,490	14,490	14,490	14,490	14,490	14,406	14,406

[普通教室・特別教室用コンピュータ(～25年度、31年度)、タブレット端末(27年度～)整備実績・計画]

	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度見込	31年度見込	32年度見込
更新校数 (校)	0	154	191	323	340	343	340
更新台数 (台)	0	1,810	2,101	3,662	3,600	12,352	3,740
累積台数 (台)	15,604	17,414	19,515	23,177	26,777	23,525	23,525

【事業費の内訳】

	31年度	30年度	差引	説明
(1)①PC教室用コンピュータリース等の継続		136,661		リース満了による減
(1)②コンピュータの更新整備		326,268		リース更新による増
(2)障害対応CE委託(学校サポートデスク)		31,143		消費税率引上げ等による増
合計	673,406	494,072	179,334	

【事業スケジュール】

8月 PC教室・普通教室・特別教室用コンピュータリース更新
11月 タブレット端末の整備

【事業開始年度】

平成元年度

【根拠法令】

学習指導要領、高度情報通信ネットワーク社会形成基本法、IT戦略本部「重点計画-2008」、横浜市教育振興基本計画、教育の情報化推進計画、i-Japan戦略2015

平成17年度決算審査意見書「教育用コンピュータの整備については、文部科学省の整備計画の水準(児童・生徒3.6人/台)を目標とする。」

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	情報教育担当
	横山 浩	高原 工	岩塚 正博

(教育委員会事務局 -2-1-14)

(様式②-1) 平成31年度事業計画書 (局・統括本部)

[教育委員会事務局 指導企画課]

事業名	
15款 2項 1目	小学校校務システム運用事業

特記事項	
中期計画-38の政策	
中期計画-行政運営	
中期計画-財政運営	
新規・拡充	○

中期計画-38の政策	
政策番号	主な施策番号

平成30年度 事業評価書 番号	15-2-1 16
平成30年度 事業評価書 番号	

(単位:千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県			市債	一般財源
31年度	199,053	0					199,053
補助事業 単独事業		補助率	%				
30年度	89,517						89,517
増△減	109,536	0	0	0	0	0	109,536

歳出		27年度	28年度	29年度
予算	事業費	86,486	85,541	90,342
	市債+一般財源	86,486	85,541	90,342
決算	事業費	90,006	90,152	89,681
	市債+一般財源	90,006	90,152	89,681

歳出		32年度	33年度
予算	事業費	90,687	89,687
	市債+一般財源	90,687	89,687

方針に関する決裁種別()
有 () 無 ()

【事業の概要及び31年度実施内容】

教育に対するニーズが多様化していく中で、教員が子供とかかわる時間を確保するためには、校務の情報化を推進し、教育事務の簡素化及び効率化を図っていく必要がある。

平成23年度に小学校校務システムを整備し、平成25年度より本格稼働を開始した。安定的な運用を行うとともに、アンケートやサポートセンターに寄せられた意見をもとにシステムの改修をすすめている。学習指導要領改訂による英語の教科化・評価観点数の変更、サーバOS(オペレーティングシステム)のサポート終了に伴う新OSへの移行、学校統合・新設に対応する。教職員へのサポート体制の確保、システム動作環境の維持、更なる効率化を推進するためのシステム改善等を行う。

【実績の推移・今後見込み】

平成21・22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度以降
検討	導入・整備	運用(試行)・改善	運用・改善

【事業費の内訳】

	平成31年度	平成30年度	差引	説明
システム保守費・研修費		9,306		プログラム等のサポートが有料による増
システムサービス利用費		73,406		消費税増(8⇒10%)による増
外字サーバ保守費		1,448		消費税増(8⇒10%)による増
校務システムソフトウェア改修費		5,357		学習指導要領改訂、学校の統廃合・新設による増
サーバOS・YCAN認証局更新対応費		0		OSのサポート切れ、認証局更新対応による増
合計	199,053	89,517	109,536	

【事業スケジュール】

- ・4月～ 校務システム保守・運用
- ・4月～ ソフトウェア改修
- ・校務システム操作研修

【事業開始年度】

平成23年度

【根拠法令】

横浜市情報化の基本方針

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	情報教育担当
	横山 浩	高原 工	佐藤 悠太

(教育委員会事務局 -2-1-15)

(様式②-1) 平成31年度事業計画書 (局・統括本部)

[教育委員会事務局 指導企画課]

事業名	
15款 2項 1目	小学校校務用コンピュータ整備事業

特記事項	
中期計画-38の政策	
中期計画-行政運営	
中期計画-財政運営	
新規・拡充	

中期計画-38の政策	
政策番号	主な施策番号

平成30年度 事業評価書 番号	15-2-1 17
平成30年度 事業評価書 番号	

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県			市債	一般財源
31年度	357,210	0					357,210
補助事業 単独事業		補助率	%				
30年度	377,686						377,686
増△減	△ 20,476	0	0	0	0	0	△ 20,476

歳出		27年度	28年度	29年度
予算	事業費	357,303	356,659	376,826
	市債+一般財源	357,303	356,659	376,826
決算	事業費	329,401	331,643	371,036
	市債+一般財源	329,401	331,643	371,036

歳出		32年度	33年度
予算	事業費	399,229	399,229
	市債+一般財源	399,229	399,229

方針に関する決裁 種別()
有 () 無 ()

【事業の概要及び31年度実施内容】

1 事業概要

小学校において安定した校務処理を行える情報環境を整えるため、校務用サーバ、校務用コンピュータ、事務用コンピュータ、その稼働に必要なライセンスを整備する。新設校・Windows7対応の学校については必要な校務用コンピュータを購入する。

2 実施内容

①コンピュータのリース

校務用コンピュータ、校務用サーバ、事務用コンピュータの継続リースを行う。

②新設校・Windows7対応

新設校及びリースに入っていない学校のWindows7対応として必要な校務用コンピュータを購入する。

③ライセンスの更新

①、②で整備の機器に必要なライセンスを購入する。

【実績の推移・今後見込み】

[校務用・事務用コンピュータリース整備実績・計画]

年度	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度見込	31年度見込	32年度見込
校数	342校	0校	0校	0校	341校	0校	341校
台数	11,157台	0台	0台	0台	1,408台	0台	11,157台
累積台数	11,157台	12,597台	12,597台	12,597台	12,565台	12,565台	12,565台

【事業費の内訳】

	31年度	30年度	差引	説明
①コンピュータリース		307,572		リース更新の延期による減
②コンピュータ購入		0		新設校及びWindows7対応による増
③ライセンス更新料		70,114		教職員数の増加・ライセンス形態変更による増
合計	357,210	377,686	△ 20,476	

【事業スケジュール】

4月～3月 継続リース

6月 ライセンス更新

【事業開始年度】

平成26年度 (事務用コンピュータは他事業から移管)

【根拠法令】

横浜市教育振興基本計画、教育の情報化ビジョン

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	情報教育担当
	横山 浩	高原 工	山内 富士之

(教育委員会事務局 -2-1-16)

(様式②-1) 平成31年度事業計画書 (局・統括本部)

[教育委員会事務局 特別支援教育相談 課]

事業名		
15 款	2 項	1 目
新設個別支援学級教材費		

特記事項	
中期計画-38の政策	
中期計画-行政運営	
中期計画-財政運営	
新規・拡充	

中期計画-38の政	
政策番号	主な施策番号

平成30年度 事業評価書 番号	15-2-1 18
平成30年度 事業評価書 番号	

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県			市債	一般財源
31年度	2,550	0					2,550
補助事業 単独事業		補助率	%				
30年度	2,550						2,550
増△減	0	0	0	0	0	0	0

歳出	27年度	28年度	29年度
予 算 事業費	1,740	2,080	2,080
市債+一般財源	1,740	2,080	2,080
決 算 事業費	2,225	1,019	845
市債+一般財源	2,225	1,019	845

歳出	32年度	33年度
予 算 事業費	2,550	2,550
市債+一般財源	2,550	2,550

方針に関する決裁 種別()
有 () 無 ()

【 事業の概要及び31年度実施内容 】

個別支援学級教材費 ……小学校に新設される個別支援学級の教材教具の整備のための配当を行う。

種 別	(単位：1学級当たり)
知的障害個別支援学級教材費	190,000 円
情緒障害個別支援学級教材費	280,000 円
弱視個別支援学級教材費	510,000 円

・31年度実施内容

新設個別支援学級教材費 対象学級数 小学校：5学級

種 別	新設学級数
知的障害個別支援学級	0学級
情緒障害個別支援学級	0学級
弱視個別支援学級	5学級

【 実績の推移・今後見込み 】

種 別	24年度実績	25年度実績	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度見込
知的障害個別支援学級	0学級	1学級	0学級	0学級	0学級	0学級	1学級	0学級
情緒障害個別支援学級	0学級	1学級	0学級	0学級	0学級	0学級	1学級	0学級
弱視個別支援学級	2学級	3学級	3学級	5学級	2学級	2学級	5学級	5学級

【 事業費の内訳 】

(単位：千円)

種 別	31年度	30年度	差引	説 明
知的障害個別支援学級	0	190	△ 190	新設なし
情緒障害個別支援学級	0	280	△ 280	新設なし
弱視個別支援学級	2,550	2,080	470	5学級新設
合計	2,550	2,550	0	

【 事業スケジュール 】

- ・ 4月～12月 予算を該当校へ配当
- ・ 7月～3月 支払事務
- ・ 9月～ 次年度の新設個別支援学級設置予定数把握

【 事業開始年度 】

昭和47年度

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	係
	青木 正章	野池 和美	加藤 美奈

(様式②-1) 平成31年度事業計画書 (局・統括本部)

[教育委員会事務局 特別支援教育相談課]

事業名	
15款 2項 1目	通級指導教室備品整備費

特記事項	
中期計画-38の政策	
中期計画-行政運営	
中期計画-財政運営	
新規・拡充	

中期計画-38の政	
政策番号	主な施策番号

平成30年度 事業評価書 番号	15-2-1 19
平成30年度 事業評価書 番号	

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県			市債	一般財源
31年度	5,961	0					5,961
補助事業 単独事業		補助率	%				
30年度	4,270						4,270
増△減	1,691	0	0	0	0	0	1,691

歳出	27年度	28年度	29年度
予算 事業費	4,646	4,646	4,280
市債+一般財源	4,646	4,646	4,280
決算 事業費	3,527	3,527	3,569
市債+一般財源	3,527	3,527	3,569

歳出	32年度	33年度
予算 事業費	7,128	8,128
市債+一般財源	7,128	8,128

方針に関する決裁 種別()
有 () 無 ()

【事業の概要及び31年度実施内容】

聴覚障害のある児童に対する正確な聴力検査のために、通級指導教室（難聴・言語障害学級）の医療機器類の修理、点検及び較正等を行うとともに、オーディオメータ及び補聴器特性試験装置をリース対応にて行う。

- ① オーディオメータ等機器の較正
難聴児の正確な聴力検査のために、オーディオメータ等の機器類の較正を順次行う。
- ② オーディオメータのリース
2校分を更新し、計3校をリースで対応する。
- ③ インピーダンス・オーディオメータのリース
2校分を更新し、計5校をリースで対応する。
- ④ 補聴器特性試験装置
1校分を更新し、計2校をリースで対応する。
- ⑤ 騒音計
1校の機器を更新する。

【実績の推移・今後見込み】

- ①オーディオメータ機器の較正 → 難聴・言語障害通級指導教室9校で実施（1校平均 千円）
- ②オーディオメータのリース → 3台
- ③インピーダンス・オーディオメータのリース → 5台
- ④補聴器特性試験装置

【事業費の内訳】

区分	31年度	30年度	差引	説明
オーディオメータ等の修繕	100	100	0	
オーディオメータ等点検・較正			83	実績による見直し
オーディオメータ等のリース			1,409	耐用年数を経過した機器の更新
騒音計の購入			199	耐用年数を経過した機器の更新
計	5,961	4,270	1,691	

【事業スケジュール】

- 4月～ オーディオメータ3台、インピーダンス・オーディオメータ5台、補聴器特性試験装置2台・リース
 4月～ 騒音計の更新
 1月～3月 機器の校正・点検

【事業開始年度】

昭和39年度

【根拠法令】

学校教育法施行規則第73条の21

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	係
	青木 正章	野池 和美	篠嶋 貴子